

米国製造業の復活

米国の製造業が復活している。

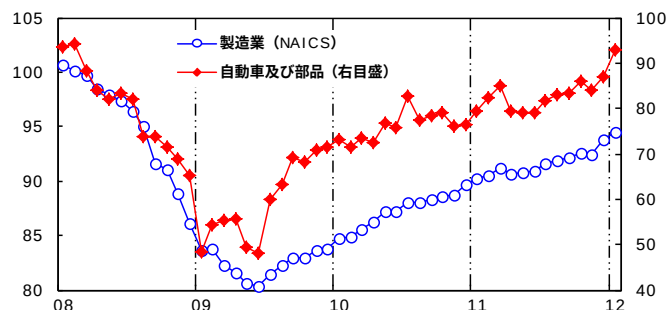
鉱業の生産減少や、例年を上回る気温を受けた電気・ガス部門の減産により、2012年1月の鉱工業生産は前月比横ばいに留まった。しかし、製造業に限れば11月1.5%、12月0.8%と力強く生産が拡大している。過去を振り返ってみても、日本の東日本大震災による2011年4月(▲0.6%)とタイ大洪水による2011年10月(▲0.2%)の減少を特殊要因として除けば、2009年7月から、実に31ヶ月間も継続して製造業生産は増加している。

内訳をみると、公的な救済を受けた自動車部門の回復が著しく、オバマ大統領が一般教書演説などで強調するように(政府介入を嫌悪する共和党の大統領候補者の理念的批判はあるものの)自動車部門の救済は成功したと言えるだろう。自動車セクターなどがけん引するかたちで、製造業の雇用者数も緩やかではあるが増加している。

製造業は稼働率も、2012年1月に77.4%と金融危機前の78~79%程度にあと一步のところまで迫っている。こうした稼働率上昇は、製造業の設備投資活発化に繋がる。実際、地区連銀の調査などによると、製造業の設備投資意欲は高水準にある。

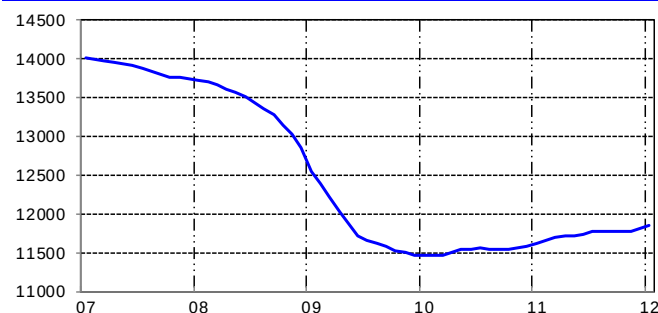
こうした米国の製造業の回復には、上述のとおり、政策的には、破綻と公的救済によって人件費などのレガシーコストを削ったことで復活を果たした自動車セクターが寄与している。しかし、マクロ経済的な観点から、より長い目で見れば、名目実効ドルレート的大幅な減価をもたらした国際的な価格競争力の回復こそが重要であろう。名目実効ドルレートは2011年半ばまでに26%以上も減価した。欧州のソブリン問題などを受けて、足元で若干増価しているものの、トレンドの変化に至るほどではない。

製造業生産の推移 (2007=100)



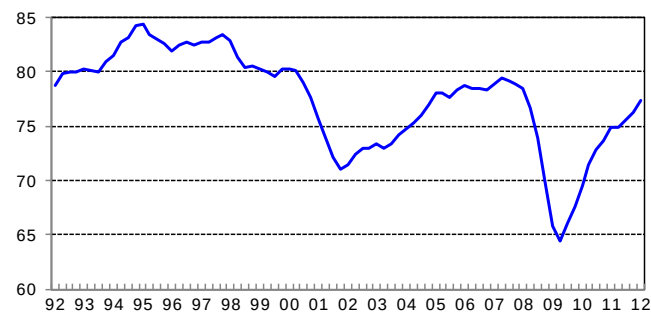
(出所) Fed

製造業の雇用者数推移 (千人)



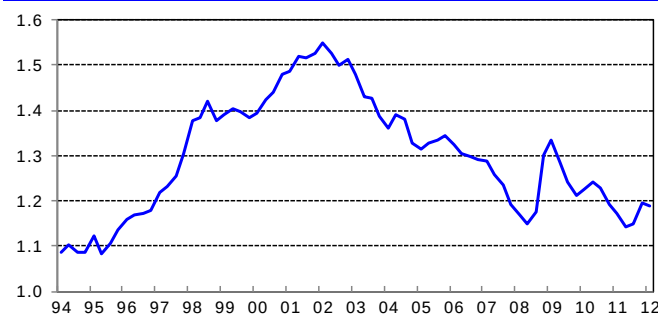
(出所) U.S. Department of Labor

製造業の稼働率推移 (%)



(出所) Fed

名目実効ドルレートの推移 (1997年1月=1)



(出所) Fed